岡山県立大学保健福祉学部紀要　第29巻１号2022年　21 ～ 29頁　http://doi.org/10.15009/00002436

医療従事者および医療系学生の自己調整学習に関する国内文献の検討

河畑匡法 *,**　名越恵美 ***　實金栄 ***

要旨　本研究では、看護教育において自己調整学習の活用性の示唆を得るために、医療従事者及び医療系学生の自己調整学習に関する国内の研究の現状と課題を明らかにすることを目的とした。医学中央雑誌 web を用いて「自己調整学習」「Self-Regulated Learning」をキーワードとし文献を検索した。論文の選定条件は、医療従事者及び医療系学生を対象とした文献とした。その結果 81 件の文献があり、原著論文 24 件を分析した。自己調整学習との関連は個人要因・環境要因に大別された。個人要因は、〈属性〉、〈学年〉、〈試験成績〉、〈学習到達度〉、〈学習動機づけタイプ〉、〈過去や未来に対する個人の見解〉、〈コンピテンシー〉、〈社会人基礎力と自己教育力〉、〈健康度・生活習慣〉、〈自己効力感〉、環境要因は、〈ソーシャルサポート〉、〈協同作業〉、〈教授方略〉と自己調整学習との関連を明らにしていた。今後は各要素の関係を示すための縦断的研究や環境要因との関係の明確化が課題である。

キーワード：医療従事者、医療系学生、自己調整学習

Ⅰ．はじめに

近年の高等教育の現状として、18 歳人口の低下や高等教育収容力の増加（文部科学省，2020）に伴い、「大学全入時代」と呼ばれる状況となっている。また学力低下に伴い高校での履修状況に配慮した取り組みを行う大学が約 7 割、高校卒業までに履修しておくべき内容を再度教える大学が約 3 割～ 4 割（文部科学省，2019）存在し、大学における教育レベルの低下や負担が増大している状況にある。さらに学生は、在学中にも大学で学ぶべきことが十分に学べず、学修成果が十分に上がらないことから、在学中に十分な雇用され得る能力を身につけられないことが課題となっている（河村，2020）。

現在の大学生の状況は、主体的な学習態度に欠けること、知識を関連づけて活かせないこと、（安ヶ平ら，2010）、生活技術や対人関係能力が低下していること（大久保ら，2011）、適切な話し言葉を使ったコミュニケーションがとれないこと（加悦ら，2006）などが報告されている。特に医療職は対人援助職であり健康障害という苦難を抱える人を対象とすることから、目まぐるしく進展する医学、技術の中で、主体的な学習やコミュニケーション力が必要となる。

このことは、看護基礎教育においては看護学教育モデル・コア・カリキュラム（文部科学省，2017）や看護基礎教育検討会報告書（厚生労働省，2019）で、生涯にわたる自己研鑽の必要性が示されている。このように看護師には自らを振り返り、必要な行動修正に向けて計画的に、かつ継続的に取り組み、研鑽し続けられる力が社会に求められており、その力は積極的な学習として表出される。

積極的な学習を表す概念や用語として、「学習意欲」、「自己教育力」、「自己学習能力」、「自律的学習」、「自ら学ぶ意欲」、「自己決定型学習」、「自己調整学習」などがある。その中でも日本では「自己調整学習（Self- Regulated Learning）」が 2007 年頃より注目が高まっている（伊藤，2007；伊藤，2007；中谷，2007）。日本の教育場面において目標とされる「自ら学び自ら考える力」と深いかかわりをもち、研究の進展によって大きな示唆を与えることが期待されている。自己調整学習とは、「学習者がメタ認知・動機づけ・行動において自分自身の学

* 岡山県立大学大学院保健福祉学研究科看護学専攻　〒719-1197　岡山県総社市窪木111
** 川崎医療短期大学看護学科　〒700-0821　岡山県岡山市北区中山下2-1-70
*** 岡山県立大学保健福祉学部看護学科　〒719-1197　岡山県総社市窪木111

習過程に能動的に関わっていること」(Zimmerman, 1989）と定義されており、学習者の能動性に着目し、特にメタ認知の観点から自律的学修態度の形成と教育の関係性について検討されている自己調整学習に着目した。

そこで本研究では、自己調整学習の看護への活用性についての示唆を得るために自己調整学習に関する国内文献を概観し、研究の現状と課題を明らかにすることを目的とした。

Ⅱ．方法

1. 文献選定方法

自己調整学習に関する文献について、「医学中央雑誌 web（Ver.5)」を用いて「自己調整学習」、「Self-Regulated Learning」をキーワードとし、1989年以降の国内文献を検索した。論文の選定条件として、医学系論文における自己調整学習の広い知見を得るために、医療従事者及び医療系学生を対象としたものとした。さらに重複文献、総説および会議録は対象外とした。

2. 分析方法

文献の発表年、種類を集計した。その後原著論文に限定し、研究デザイン、使用尺度、対象について記述統計を実施、研究内容は自己調整学習との関連に焦点化し、質的に分析した。

Ⅲ．結果

1. 研究の現状について

論文を検索した結果「自己調整学習」は79件、「Self-Regulated Learning」は2件であった。発表年は、2012年から発表され、2016年7件、2017年9件、2018年12件、2019年11件、2020年16件であった（図１）。種類は、原著論文が26件、会議録が49件、解説が6件であった。

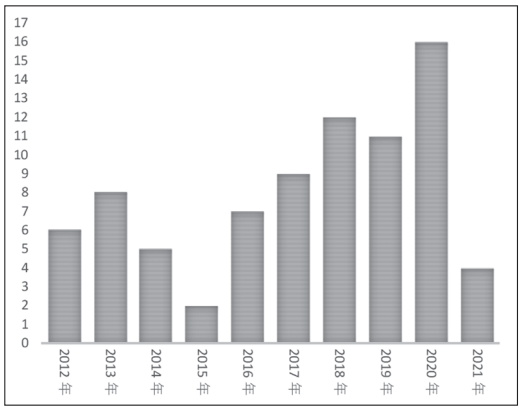

図１　文献数の推移

選定基準に基づいて原著論文のうち24件を分析対象とした。研究デザインは量的研究が23件、質的研究が1件であった。使用尺度はMotivated Strategies for Learning Questionnaire（Pintrich&Groot, 1990)（以下、MSLQ）の一部の使用、日本語版MSLQの動機づけ尺度31項目（宮部ら，2016)、畑野ら（2011）や藤田（2010）が開発した自己調整学習方略尺度とその改訂版が使用され、独自の尺度を開発した文献も散見された。研究対象者は、看護師3件、理学療法士3件、理学療法学生2件、看護学生16件であった。学生を対象とした研究のうち、講義が5件、演習が1件、実習が1件であった。

2. 研究内容について

対象文献の内容は「個人要因と自己調整学習との関連」(表1）と「環境要因と自己調整学習との関連」（表2）と「関連性不明」の3つに分類された。

1)「個人要因と自己調整学習との関連」

「個人要因」とは、個人が持つ性質や特徴および現在備えている能力や個人の価値観・考えを示す。〈属性〉、〈学年〉、〈試験成績〉、〈学習到達度〉、〈学習動機づけタイプ〉、〈過去や未来に対する個人の見解〉、〈コンピテンシー〉、〈社会人基礎力と自己教育力〉、〈健康度・生活習慣〉〈自己効力感〉が抽出され、それぞれの関連を明らかにしていた。〈属性〉では八木ら（2021）が、特定行為研修受講者の看護職を対象に「学習計画を立てる」で学歴による有意差を明らかにした。〈学年〉では、伊山ら（2018）が、看護系大学2・3年生に比べ4年生の自己調整学習総得点が有意に高く、臨地実習の経験による自己調整学習の獲得を明らかにした。〈試験成績〉では、梅野ら（2017）が、自己調整学習方略の下位因子である「モニタリング方略」、「プランニング方略」共に成績上位群と下位群の間で有意差を認め、学習方略使用の違いが成績に影響を与える可能性を示した。〈学習到達度〉では、鈴木ら（2019）が、自己調整学習方略と心理学Can-doリスト得点との相関から、高度で専門的な知識や技能の習得に、自己調整学習方略の使用が関わっている可能性を明らかにした。〈学習動機づけタイプ〉では、成田ら（2021）が、自律的動機づけ群や統制的動機づけ群は、低動機づけ群よりも自己調整学習方略得点が有意に高く、また、自律的動機づけ群が統制的動

機づけ群よりも模擬試験成績が有意に高いことを示していた。〈過去や未来に対する個人の見解〉では光橋（2019）が、過去の体験を肯定的にとらえることによって自己調整学習方略を活用できるようになると述べていた。〈コンピテンシー〉では、高島ら（2018）が、理学療法士を対象とし、コンピテンシーが高い方が自己効力感は高く、自己調整学習の循環的性質を促進していることを明らかにしていた。〈社会人基礎力〉および〈自己教育力〉では北島（2013）が、学生の社会人基礎力と自己教育力は、自己調整学習方略を多く使用するほど高くなることを示唆していた。〈健康度・生活習慣〉では、

表 1　個人要因と自己調整学習との関係に関する文献

著者 発表年	研究対象	使用尺度	自己調整学習との関連に関する結果	個人要因
八木ら 2021	特定行為研修 学習者183名	大学通信教育課程の社会人学生の自己調整方略尺度（石川ら,2017）	「学習計画を立てる」で学歴によって有意差があった。	属性
伊山ら 2018	全国の 看護大学生 776名	自己調整学習尺度(Self-Regulated Learning in Clinical Nursing Practice:SRLS-CNP)と Generalized Self-Efficacy尺度による調査	看護大学生の臨地実習における自己調整学習は、『自己効力感』と関連し、『動機づけ』『学習方略』『自己効力感』の間でも関連していた。臨地実習における『学習方略』は『自己効力感』に、『自己効力感』は『動機づけ』に影響すること、さらに、『学習方略』の「知識と看護技術の統合」は「内発的動機づけ」に直接、影響していた。2・3年生に比べ4年生のSRLS-CNP総得点は有意に高かった。	学年 自己効力感
梅野ら 2017	3年制専門学校 理学療法学科 1年生80名	藤田(2010)が作成した自己調整学習方略尺度を先行研究（落合2014）に準じて改変 学習目標:落合（2014)に準じた10項目を使用 目標志向性:Promotion/prevention focus scales日本語版(尾崎ら,2011)の16項目を部表現を変えて 使用（落合,2014）	自己調整学習方略：「モニタリング方略」、「プランニング方略」共に成績上位群と下位群の間で測定値の中央値に有意差が認められた。 学習目標：「評価重視傾向の強さ」では群間に有意差は認められなかったが、「獲得重視傾向の強さ」では上位群と下位群の間で有意差が認められた。 目標志向性：「損失回避傾向の強さ」、「利得接近傾向の強さ」共に上位群と下位群の間で有意差は認められなかった。	試験成績
鈴木ら 2020	心理学系学生 1から4年生 226名	心理学Can-do リスト(中西,2018）で作成した61項目から抜粋した24項目 自己調整学習方略(藤田,2010）の計18項目	心理学Can-do リストと自己調整学習方略の間には、全体とし有意な正の相関が見られた。1、2年生では心理学Can-do リストの「基礎」と自己調整学習方略の「努力調整」「モニタリング」、「認知」の間に有意な正の相関が見られたが、3、4年生では有意ではなかった。 「研究遂行」と自己調整学習方略の間の有意な正の相関は、4年生で最も顕著に見られた。	学習到達度
成田ら 2021	3年制 理学療法士養成校学生 122名	1）学習動機づけ尺度：自己決定理論に基づく動機づけ尺度（速水,1996） 2）動機づけ側面のSRLS：伊藤ら（2014）の情動的な学習方略7つを元に独自に作成	「気持ちの調整」、「やる気の喚起」、「学習方法の工夫」のすべてにおいて有意差がみられた。どの方略も自律的動機づけ群や統制的動機づけ群が低動機づけ群よりも有意に高かった。自律的動機付け群が学業成績もよく心理的要因も良い。動機づけSRLSは低動機づけ群では使用が少なかった。	学習動機づけタイプ
三橋ら 2019	関東圏内の 看護系大学6校に所属する学生1、595名	SRLS尺度（畑野,2011） 時間的展望体験尺度（白井,1994）	時間的展望高群はその他の群より自己調整学習方略得点の高さや認知調整方略を使う傾向が明らかとなった。	過去や未来に対する個人の見解
高島ら 2018	理学療法士 経験6年目以上 77名	コンピテンシー診断「SPROUT」 「日本語版MSLQの動機づけ尺度」(宮部ら,2016） 一般性セルフ・エフィカシー尺度（General Self-Efficacy Scale)(坂野,1986） 自己調整学習方略尺度(藤田,2010）	「SPROUT」得点の高い群をA 群、低い群をB 群に分けた。日本語版MSLQ の動機づけ尺度はA 群が高い点数であった。General Self-Efficacy Scaleの「ひっこみじあんなほうだと思う」「積極的に活動するのは苦手なほうである」B群が有意に高かった。また「結果の見通しがつかない仕事でも、積極的に取り組んでゆく方だと思う」「どんなことでも積極的にこなすほうである」ではA群が有意に高かった。自己調整学習方略尺度の「苦手な授業であってもよい成績を得ようと努力する」「難しい学習に取り組む前に基礎がわかっているか確認する」はA群が高かった。	コンピテンシー 自己効力感
北島 2013	A大学看護学部学生 1年から4年次生	社会人基礎力：経済産業省が提示しているプログレスシート36項目（2008） 自己教育力：自己教育力尺度40項目(西村ら,1995） 自己調整学習方略：自己調整学習方略尺度18項目(藤田,2010）	社会人基礎力と自己調整学習方略の下位尺度は全て有意な正の相関を示した。自己教育力の全ての下位尺度に対し自己調整学習方略の認知的方略が有意な正の相関を示した。 結果、社会人基礎力に影響を示した自己調整学習方略の下位尺度は、努力調整方略とモニタリング方略であった。自己教育力にはモニタリング方略と認知的方略が影響を示した。	社会人基礎力と自己教育力
餅田ら 2013	A大学看護学部 1年生71名	健康度・生活習慣診断検査(DIHAL.2)(徳永,2005） 自己調整学習方略尺度(藤田,2010）	DIHAL.2に基づいて健康度・生活パターン4群と自己調整学習方略得点を比較した結果、自己調整学習方略の下位因子のうち、モニタリング方略で「充実型」と「要注意型」間で有意差を認めた。 「要注意型」では、プランニング方略の得点が他の3つの方略の得点より有意に低く、「生活習慣要注意型」と「健康度要注意型」の両者では、プランニング方略の得点が努力調整方略との得点より有意に低かった。「充実型」では、各方略間に有意な差はみられず、すべて高得点であった。	健康度・生活習慣
高島ら 2020	理学療法士 経験年数6年目以上 52名	日本語版MSLQ の動機づけ尺度（MSLQ） （宮部ら,2016） 一般性セルフ・エフィカシー尺度（GSES） （坂野ら,1986）	自己効力感の高い群（以下、A 群）と自己効力感の低い群（以下、B 群）の群に分け、MSLQ の結果のうち、2 群間に差のあった項目は31項目中10 項目あった。自己効力感が高い群ではテスト不安が弱く、自己効力感が低い群では授業に対する自己効力感も低くテスト不安が強いという特徴が認められた。	自己効力感
鈴木ら 2013	看護学生 89名	SRLS：MSLQ81（Terasa,2005）項目のうち25項目を抽出し作成 自己効力感：先行研究（Pintrich,1990）を参考に独自に9項目を抽出	自己調整学習方略を捉えるMSLQと復習の有無、復習の有無と学習時間との間に有意な関連がみられ、復習をする学生は復習をしない学生に比べて学習時間が長く、MSLQが高かった。MSLQと自己効力感との間に相関関係がみられ、MSLQ高群と低群との間で自己効力感の数値に有意差が認められた。	自己効力感

表２　環境要因と自己調整学習との関係に関する文献

著者 発表年	研究対象	使用尺度	自己調整学習との関連に関する結果	環境要因
三橋ら 2019	関東圏内の看護系大学6校に所属する学生1,595名	SRLS尺度（畑野,2011） 看護学生用ソーシャルサポート尺度（菊池,2004）	情緒的サポート高得点群がその他の群より自己調整学習方略得点が高かった。	ソーシャルサポート
野中ら 2020	医療系専門学校2年生37名	協同作業認識尺度（長濱ら,2009） 学業的援助要請尺度（野崎,2003）	協同学習活動前後における学業的援助要請では、友人に対して「回避型」が有意に減少。 教員に対しては「依存型」「適応型」は有意に増加し、「回避型」は有意に減少。 他者との関わりによって課題学習が円滑にすすめられ、自己調整能力も向上することが示唆された。	協同作業
菅原ら 2020	看護系大学8校の1・2年生1,312名	プレテスト： 動機づけ・メタ認知・学習方略で先行研究を参考に独自に作成110項目 本調査： プレテストで選定した49項目を使用	第一：講義で『学習促進あり』とSRL との関連では、『学習促進あり』の学習方略とメタ認知が有意に高かった 第二：講義で学習が促進されていなくても、講義に副形態を組み合わせることによって学習が促されたものは講義中の質問や発問、バズ学習、ロールプレイであり統計的に差が認められた。 第三：講義で『学習促進なし』の学生とSRL との関連では、講義中の質問や発問では動機づけとメタ認知が、バズ学習では動機づけ・学習方略・メタ認知が、ロールプレイでは動機づけと学習方略が有意に高かった。	教授方略
伊山ら 2018	全国の看護大学生776名	自己調整学習尺度(Self-Regulated Learning in Clinical Nursing Practice:SRLS-CNP) 自己効力感：Generalized Self-Efficacy尺度	SRLS-CNPを構成する学習方略の第一因子である「知識と看護技術の統合」は、自己効力感や可視化のむずかしい動機づけを高める項目を含んだ重要な因子であることが示された。また2・3年生に比べ4年生のSRLS-CNP総得点は有意に高かった（p<.001）ことから、臨地実習の経験によって臨地実習における自己調整学習が獲得されることが示唆された。	教授方略
菅原ら 2014	看護大学8校の1・2年生1312名	先行研究で使用されている尺度を参考に、動機づけ・学習方略・メタ認知の項目を独自に設定	事前にeラーニングを活用した学生で演習を通して「勉強するようになった群」が自己調整学習の動機づけ・学習方略・メタ認知のすべてで有意に高い結果となり、講義ではメタ認知のみ有意に高かった。	教授方略
三宮ら 2013	看護学生158名	ARCS 動機づけモデル 「注意」６項目、 「関連性」５項目、 「自信」５項目、 「満足感」５項目を設定	パターン学習をした者は51%であった。また、パターンで学習をしているか否かによる違いを分析した。 結果、パターンで学習している者は、していない者に比べて、学習時間が長く、講義や演習前後の授業時間外学習をして、eラーニング教材をよく利用する傾向にあり、教員の動機づけ方略に対して肯定的な反応を示していた。	教授方略
鈴木ら 2013	看護学生89名	SRLS：MSLQ81項目のうち25項目を抽出し作成	自己調整学習方略を捉えるMSLQ(学習動機づけ方略尺度)と復習の有無、復習の有無と学習時間との間に有意な関連がみられ、復習をする学生は復習をしない学生に比べて学習時間が長く、MSLQが高かった。	教授方略
熊谷ら 2012	学部4年生	MSLQ25項目	学習状況について、1割の学生は予習をしていないことがわかった。 復習については、「あまりしていない」と「まったくしていない」で60%、復習をしているとしたものの割合が少ないことが明らかになった。 予習あるいは復習の有無によるMSLQ得点は、予習においてはMSLQ得点に差異はなかったが復習においては違いがみられ、復習をする者では復習をしない者よりMSLQが高くなっていた。	教授方略

餅田ら（2013）が、健康度・生活習慣が充実している人は、生活習慣だけでなく、学習においても自分に合った方法を考えながら進めていることが示唆された。〈自己効力感〉は、高島ら（2020）が理学療法士、伊山（2018）や鈴木ら（2013）が看護学生を対象に自己調整学習と自己効力感の関係について検討し、いずれも有意な関係があることを示していた。

2)「環境要因と自己調整学習との関連」

「環境要因」とは、集団または個人の環境を構成する周囲の事物で、相互作用をおよぼし合うものとして見た諸要素を示す。〈ソーシャルサポート〉、〈協同作業〉、〈教授方略〉が抽出され、それぞれの関連を明らかにしていた。〈ソーシャルサポート〉では、光橋ら（2019）が、ソーシャルサポートを受けていると感じている学生のほうが学習のリソースとして仲間を活用し自己調整学習方略を向上させる可能性を示唆していた。〈協同作業〉では、野中ら（2020）が、他者とかかわりながら学習課題をすすめるような促しや、友人や教員を有効に活用するような促しを行うことで、多くの学生は円滑に課題が進み、自己調整能力を向上させる可能性を示していた。〈教授方略〉では復習との関連を明らかにした論文が２件あり、熊谷ら（2012）は、予習ではなく復習をする学生のほうが自己調整学習方略を活用している可能性を示唆していた。また鈴木（2013）らも同様に学習習慣が確立している者はMSLQが高く、eラーニングを利用して予習・授業・復習といった学習過程を主体的に行うことを明らかにしていた。また三宮ら（2013）が、予習・授業・復習を１つのパターンとする学習が主体的な学習活動を促進する可能性を述べていた。eラーニングの活用との関連では菅原ら（2014）は講義・演習においてe

ラーニングを融合したブレンディットラーニングを用いることによって、学習が促進されたことを明らかにした。講義では菅原ら（2020）が、自己調整学習方略を活用できている学生は学習効果を高めることができることを示唆していた。

3)「関連性不明」

関連性不明に分類された文献は5件であった。これらの研究は特定の看護技術の習得感と自己調整学習方略の使用方法について実態が述べられており、自己調整学習との関連は検討されていなかった。

Ⅳ．考察

1．研究の現状について

発表年は、2017年頃より増加していた。自己調整学習研究会から、Zimmermanらが監修する翻訳書「自己調整学習の理論」(バリー・J・ジマーマン編著他，2006）が出版され、2007年ころより教育心理学の学会などで活発に研究が行われている。積極的学習の類似概念が複数ある中で、新たな概念である自己調整学習が医学系の教育研究として徐々に注目度が高まってきたと考える。また研究の種類では、量的研究が多い現状であった。自己調整学習は教育心理学領域で活発に研究がなされている。またZimmermanが提案した社会的認知モデル（バリー・J・ジマーマン編著他，2007）がすでに明示されており、医学界においては関連性の検証を行っている段階であると考える。

自己調整学習との関連を明らかにするために使用された尺度を概観すると、多くが自己調整学習方略尺度を用いていた。自己調整学習方略は「学習過程においてより効率的に情報処理するために、学習者自身によってなされる意志的制御」(速水，1998）と定義づけられている。また自己調整学習方略は学習者のメタ認知、その中でも学習動機や行動の調整に表わされる学習方略である（Entwistle et al., 2004)。このことから、自己調整学習方略尺度は、自己調整学習概念の学習過程全般の一側面を測ることが可能であると考える。

対象者は学生が約8割であり、学生を対象とした研究が多かった。自己調整学習研究会は小学生から大学生の学習のあり方や指導方法についての研究が中心であることから、医学界においても高等教育を対象とした研究が主となっていると考える。今後は、医療従事者となった後においても積極的学習を継続すべく現任教育への活用可能性を見出す必要があると考える。

2.「個人要因と自己調整学習との関連」について

自己効力感との関連を検証した研究は全体の約2割弱であった。Zimmermanが説明する自己調整学習モデルの重要な要素に、自己効力感が挙げられている。その実証研究の一端として自己調整学習と自己効力感との関連の調査研究があると考える。教育心理学研究においても自己効力感との関連を見た研究が複数存在していた（伊藤ら，2003；山田ら，2009）ことからも注目されている要素であると考える。

試験成績との関連では成績と自己調整学習方略の使用の違いが明らかとなった。学業が優秀な群のほうが自己調整学習の使用レベルが高く（Zimmerman，1990)、メタ認知的な方策と学習課題先延ばし行動には関連があること（藤田，2010）が明らかとなっている。これらのことから、学習成績の良い学生は自分の学習を客観的にとらえる「メタ認知的方略」を活用し、自分を正しく客観視する力を身につけていると考える。

3.「環境要因と自己調整学習との関連」について

環境要因との関連を明らかにした研究は全体の約3割であった。自己調整学習の概念は「自分自身の学習過程に能動的に関わっていること」であるため、学習者自身の要因や影響について研究が先行しているものと考える。野中ら（2020）の研究では協同作業を行うことによって自己調整学習能力の向上が示唆された。協同学習は学習者が動機づけを高めていく動機づけ調整方略の一つである。自己調整学習理論での動機づけはZimmermanが示す学習サイクルの段階モデルの「予見」段階にあたる。予見段階を刺激すると「遂行コントロール」へ移行し、「自己省察」で肯定的な評価が行われたときに、次の学習に対する「予見」の段階へと繋がることで、学習が継続する（バリー・J・ジマーマン編著他，2007)。さらに近年では，他者とともに協働しながら、ともに自ら学びあう学習についてSocially shared regulation of learning（SSRL：社会的に共有された学習の調整）という新たな理論的枠組み検証が進められてきている（Panadero&Jarvela, 2015；伊藤，2017)。これは自己の学習を自ら調整するだけでなく，他者とのかかわりを通して、お互いに学びを調整しあうものであると考えられている

（伊藤，2017）。また橋本ら（2016）の研究から、看護学生は文系学生よりも、協同作業について肯定的に捉えている。看護職者は、医療チームの一員として協同しながら、任務を遂行していく必要がある。協同学習を取り入れた学習を行うことは、学習者自身のやる気や学習の質の向上と自己調整的な学習者の育成につながると考える。

今後、個人の自己調整学習のみならず他者とともに協働しながら，学びあう学習についての知見の蓄積も必要である。

教授方略には講義、演習、実習があるが、今回学生を対象とした研究において、臨地実習を対象とした研究は１件であった。看護基礎教育では、臨地実習がカリキュラムの多くの部分を占めている（看護行政研究会，2021）。また臨地実習は、知識の統合力やメタ認知を行いながら学習を深めていく授業形態であり、座学とは学習プロセスが大きく異なる（Iyama et al.，2017）。したがって、メタ認知を含む自己調整学習を活用することが看護基礎教育においても有効であると考える。石川ら（2015）は臨地実習において自分なりの目標を持つ、物事をポジティブに捉える、実習以外の時間でリフレッシュする工夫を行いながら、実習を継続させ、達成感を高め適応しようと努力していることを明らかにしている。しかし、実践の場で学ぶ機会は多くあるものの、臨床現場は常に変化し続けており、効果的に臨地実習の目的達成に到達することは容易ではない。臨地実習において自己調整学習を用いて学習を深めることができれば学習効果や適応感、達成感も向上する可能性があると考える。

4. 課題

今後、環境要因との関連検証研究の蓄積が必要である。また、自己調整学習に関する研究は、横断研究が主流を占め、因果関係までは明らかにされていない。今後は縦断研究にて因果関係を証明していく必要性がある。

Ⅴ．結論

医療従事者及び医療系学生の自己調整学習に関する国内文献の現状は個人要因・環境要因に大別された。課題として各関連要素の関係を示すための縦断的研究の累積の必要性が明らかとなった。また環境要因の中でも臨地実習環境や臨床現場においての自己調整学習活用可能性を検証する必要がある。

文献

バリー・J・ジマーマン編著，ディル・H・シャンク編著，塚野州一編訳（2006）．自己調整学習の理論．北大路書房．

バリー・J・ジマーマン編著，ディル・H・シャンク編著，塚野州一編訳（2007）．自己調整学習の実践．北大路書房．

Entwistle，N.，and V. McCune.（2004）．The Conceptual Bases of Study Strategy Inve-ntories. Educational Psychology Review, 16：325-45.

藤田正（2010）．メタ認知的方略と学習課題先延ばし行動の関係．奈良教育大学教育実践総合センター研究紀要，19：81-86.

橋本由里，平井由佳，飯塚雄一（2016）．協同作業認識と情動知能との関連について-教育場面への応用可能性-．島根県立大学出雲キャンパス紀要 11：11-18.

畑野快，半澤礼之，及川恵（2011）．大学生を対象とした自己調整学習方略尺度作成の試み．日本教育心理学会第53回発表論文集，325.

速水敏彦（1998）．自己形成の心理一自律的動機づけ．金子書房．

石川恵子，内海桃絵（2015）．看護学生における臨地実習へのモチベーション．京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻紀要，11：11-16.

伊藤崇達（2007）．やる気を育む心理学．北樹出版．

伊藤崇達（2017）．学習の自己調整、共調整、社会的に共有された調整と自律的動機づけの連続体との関係．教育実践研究紀要，17：169-177.

伊藤崇達，神藤貴昭（2003）．自己効力感，不安，自己調整学習方略，学習の持続性に関する因果モデルの検証 認知的側面と動機づけ的側面の自己調整学習方略に着目して．日本教育工学会論文誌，27（4）：377-85.

伊藤崇達，塚野州一，中谷素之．（2007）．我が国における自己調整学習研究の最前線．日本教育心理学会第49回総会発表論文集，88–89.

伊山聡子，前田ひとみ（2018）．看護学臨地実習における看護大学生の自己調整学習に関する研究．日本看護研究学会雑誌，41（5）：833-40.

加悦美恵，飯野矢住代，河合千恵子（2006）．基礎看護学におけるSP参加型の授業と臨地実習の連繋．日本看護科学会誌，26（2）：67-75.

看護行政研究会（2021）．看護六法．新日本法規出版．

河村小百合（2020）．誰のため、何のための高等教育か―進学・在学中・卒業後の問題点と求められる抜本的改革の方向性―．JRIレビュー，4（76）：105-41.

北島洋子（2013）．看護系大学生の社会人基礎力及び自己教育力と自己調整学習方略との関係．医学と生物学，157（2）：222-28.

厚生労働省（2019）．看護基礎教育検討会報告書．https://www.mhlw.go.jp/content/108050-00/000557411.pdf（Retrieved February 7，2022）．

熊谷たまき，村中陽子，服部恵子，岡智子，佐藤亜紀子（2012）．教師と学生との共同によるeラーニング教材作成の実践とその評価．医療看護研究，8（2）：16-21.

光橋さおり，村中陽子（2019）．看護系大学生の自己調整学習方略とソーシャルサポート並びに時間的展望との関連．日本看護学教育学会誌, 29（2）：1-12.

宮部明美, 富樫千秋, 佐久間夕美子, 佐藤千史（2016）．日本語版MSLQ（Motivation Scales）の信頼性と妥当性の検討．　日本健康医学会雑誌，25（増刊号）：276-86.

餅田敬司, 長谷部ゆかり, 小倉之子, 畠中易子(2013)．看護系大学生の健康度・生活習慣と自己調整学習方略の関係の検討．　聖泉看護学研究，2：83-88.

文部科学省（2017）．　看護学教育モデル・コア・カリキュラム．http://www.mext.go.jp /b_menu/shingi/chousa/koutou/078/gaiy ou/-__icsFiles/afieldfile/2017/10/31/1397885_1.pdf（Retrieved August 5，2022）.

文部科学省（2019）．平成28年度の大学における教育内容等の改革状況について（概要）．http://www.mext.go.jp/a_menu/kout ou/d-aigaku/04052801/__icsFiles/afieldfile/2019/05/28/1417336_001.pdf（Retrieved August 5，2022）.

文部科学省（2020）．大学入学者選抜関係資料．https://www.mext.go.jp/component/a_m-enu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2018/02/16/1401001_4.pdf%0A（Retrieved August 5，2022）.

中谷素之(2007)．学ぶ意欲を育てる人間関係づくり．金子書房.

成田亜希，宮本友弘（2021）．理学療法士国家試験対策における学習動機づけの調整スタイルの類型化とその特徴．保健医療学雑誌，12（1）：52–61.

野中嘉代子，玉利誠（2020）．協同作業学習が学業的援助要請に与える影響．日本リハビリテーション教育学会誌，3（4）：64-68.

大久保暢子，佐竹澄子，大橋久美子，佐居由美，伊東美奈子，蜂ヶ崎令子（2011）．看護学導入時期の学生が感じる困難性の検討. 聖路加看護学会誌，15（1）：9–16.

Panadero, E. & Järvelä, S.（2015）．Socially shared regulation of learning：A review. European Psychologist,20,：190-203.

Pintrich, Paul R., Groot, Elisabeth V. De.（1990）．Motivational and Self-Regulated Learning Components of Classroom. Jour-nal of Educational Psychology, 82（1）：33–40.

Satoko，Iyama，Hitomi，Maeda.（2017）．Development of the Self-Regulated Lear-ning Scale in Clinical Nursing Practice for Nursing Students：Consideration of Its Re-liability and Validity. Japan Journal of Nursing Science, 15：226–36.

三宮有里，村中陽子，熊谷たまき，寺岡三左子，鈴木小百合（2013）．主体的な学習活動の促進に向けたブレンディッド型授業の実践とその評価．医療看護研究，10（1）：45–51.

佐藤真澄，松田日登美，柿原加代子（2002）．看護短大生における生活体験および生活習慣の変化．日本赤十字愛知短期大学紀要，13：1-10.

菅原啓太，熊谷たまき，村中陽子（2020）．看護系大学1・2年生の教授方略における学習の促進状況と自己調整学習との関連．医療看護研究, 17（1）：36-47.

菅原啓太，村中陽子，熊谷たまき（2014）．講義・演習形態の授業におけるe-Learningの活用と自己調整学習との関連 看護学生1・2年生を対象として．日本医療情報学会看護学術大会論文集，15：174-77.

鈴木亜由美，中西大輔（2019）．心理学 Can-Doリストを用いた教育成果と自己調整学習方略の関連．健康科学研究，3（2）：51-60.

鈴木小百合，村中陽子，熊谷たまき，服部恵子，寺岡三左子，三宮有里（2013）．看護大学生の自己調整学習方略と学習状況ならびに自己効力感の関

連．日本看護学会論文集：看護教育，43：102-5.
高島恵，神山真美，小野田公，堀本ゆかり（2018）．理学療法分野における自己調整学習方略とコンピテンシーの関係性について．日本リハビリテーション教育学会誌，1（1）：1-7.
高島恵，堀本ゆかり（2020）．理学療法士における自己効力感と自己調整学習の特徴. 理学療法科学，35（5）：603-6.
梅野和也，太田研吾，井元淳，中村浩一（2017）．自己調整学習方略および学習目標が定期試験の結果に与える影響-理学療法学科学生を対象とした研究-．理学療法科学，32（1）：69-72.
八木街子[佐伯]，村上礼子，都竹茂樹，鈴木美津枝，中野裕司（2021）．遠隔学習における看護職の自己調整学習傾向と学習支援．医学教育，52（1）：9–17.
山田恭子，堀 匡，園田祥子，中保和光（2009）．大学生の学習方略使用と達成動機，自己効力感の関係．広島大学心理学研究，9：37–51.
安ヶ平伸枝，典子菱沼，大久保暢子，佐居由美，佐竹澄子，伊東美奈子，石本亜希子（2010）．基礎看護学担当教員の捉える 学生の特徴と教授学習方法の工夫．聖路加看護学会誌，14（2）：46–53.
Zimmerman, B. J.（1989）．A Social Cognitive View of Self-Regulated Academic Learning. Journal of Educational Psychology, 81：329-339.

Self-Regulated Learning of Healthcare Professionals and Healthcare Students: A Review of Domestic Literature

MASANORI KAWABATA*,**, MEGUMI NAGOSHI***, SAKAE MIKANE***

*Graduate School of Health and Welfare Science, Nursing Major, Okayama Prefectural University
**Kawasaki College of Allied Health Professions, Department of Nursing
***Department of Nursing, Faculty of Health and Welfare Science, Okayama Prefectural University

Abstract：This study aimed to clarify the current status of and issues in domestic research on self-regulated learning of healthcare professionals and healthcare students to obtain suggestions for using self-regulated learning in nursing education. A literature search was conducted in the Central Journal of Medical Science database using “self-regulated learning” and “Self-Regulated Learning” as keywords. We selected articles targeting medical professionals and medical students. Of the 81 articles found, 24 were original papers, which were then analyzed. Consequently, the current status of domestic literature on self-regulated learning was broadly classified into individual and environmental factors. The individual factors were “attributes,” “grade level,” “test scores,” “achievement level,” “learning motivation type,” “personal views of the past and future,” “competencies,” “basic adult skills and self-education,” “health and lifestyle,” “self-efficacy,” while the environmental factors were “social support,” “cooperative work,” and “teaching strategies,” as well as self-regulated learning. The results clearly showed the relationship between these factors and self-regulated learning. Future studies should include longitudinal studies to clarify the relationship between these factors and environmental factors.

The analyzed articles

Keywords：Healthcare Professionals, Healthcare Students, Self-Regulated Learning